

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 高明
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,034	12,680	53,637
経常利益 (百万円)	366	265	1,554
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	274	231	1,029
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	261	34	657
純資産額 (百万円)	30,456	30,552	30,947
総資産額 (百万円)	55,369	55,783	55,341
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.37	7.91	35.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	54.0	55.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社及び関連会社2社で構成されており、自動車部品等製造事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

総資産については、前年度末比0.8%増の55,783百万円（前連結会計年度末は、55,341百万円）となり442百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加498百万円及びたな卸資産の増加409百万円に、受取手形及び売掛金の減少527百万円を加味したことによるものであります。

負債については、前年度末比3.4%増の25,231百万円（前連結会計年度末は、24,393百万円）となり837百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加936百万円及びその他流動負債の増加960百万円に、賞与引当金の減少399百万円を加味したことによるものであります。

純資産については、前年度末比1.3%減の30,552百万円（前連結会計年度末は、30,947百万円）となり395百万円減少いたしました。この主な要因は、株価下落の影響によるその他有価証券評価差額金の減少318百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末55.2%から54.0%となりました。

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速など世界経済が先行き不透明な状況で推移したこともあり、輸出や生産の一部に弱さが見られました。

当社グループの関連するトラック製造業界は、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は20,533台と前年同期比1.9%の増加となりました。一方で、アセアン向けを中心とした輸出は、弱含みで推移いたしました。建設・産業機械業界は、中国向けを中心とした輸出が弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、12,680百万円（前年同期比2.7%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は204百万円（前年同期比53.8%減）、経常利益は265百万円（前年同期比27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は231百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は8,076百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は37百万円（前年同期比89.4%減）となりました。アジアにおける売上高は4,635百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は248百万円（前年同期比32.7%増）、北米における売上高は829百万円（前年同期比23.9%増）、営業損失は55百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、307百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は37百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Sangsjin Brake Co., Ltd. (注)	韓国	エアディスクブレーキ	エアディスクブレーキの共同開発に関する技術提携	2019年4月3日 発効日より10年

(注) ロイヤリティの支払いについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を支払う契約となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定の無い当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,265,400	292,654	-
単元未満株式	普通株式 60,335	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,654	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬4 - 21 - 1	98,900	-	98,900	0.34
計	-	98,900	-	98,900	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,450	2,949
受取手形及び売掛金	13,071	12,544
電子記録債権	1,254	1,198
たな卸資産	5,465	5,875
未収還付法人税等	6	65
その他	882	816
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	23,125	23,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,693	6,587
機械装置及び運搬具(純額)	12,495	12,255
土地	3,627	3,608
建設仮勘定	1,218	1,736
その他(純額)	1,540	1,555
有形固定資産合計	25,575	25,743
無形固定資産		
ソフトウェア	374	361
のれん	387	365
その他	64	63
無形固定資産合計	826	790
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280	2,857
関係会社出資金	1,512	1,627
繰延税金資産	925	1,132
その他	110	205
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	5,813	5,806
固定資産合計	32,215	32,341
資産合計	55,341	55,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,185	5,001
電子記録債務	2,883	2,952
短期借入金	5,434	6,370
リース債務	212	213
未払法人税等	201	111
賞与引当金	760	360
役員賞与引当金	30	12
製品保証引当金	106	96
設備関係支払手形	660	480
その他	1,935	2,895
流動負債合計	17,410	18,496
固定負債		
長期借入金	2,433	2,159
リース債務	468	429
繰延税金負債	775	770
退職給付に係る負債	3,088	3,165
その他	216	211
固定負債合計	6,982	6,735
負債合計	24,393	25,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	24,518	24,398
自己株式	37	37
株主資本合計	29,363	29,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,021	702
土地再評価差額金	392	392
為替換算調整勘定	962	1,026
退職給付に係る調整累計額	415	442
その他の包括利益累計額合計	1,175	893
非支配株主持分	408	415
純資産合計	30,947	30,552
負債純資産合計	55,341	55,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	13,034	12,680
売上原価	11,515	11,328
売上総利益	1,519	1,352
販売費及び一般管理費	1,077	1,147
営業利益	441	204
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	57	59
持分法による投資利益	59	80
その他	14	10
営業外収益合計	134	150
営業外費用		
支払利息	72	50
為替差損	127	25
その他	9	13
営業外費用合計	210	89
経常利益	366	265
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産廃棄損	1	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	362	265
法人税、住民税及び事業税	175	113
過年度法人税等	-	26
法人税等調整額	97	69
法人税等合計	77	17
四半期純利益	285	247
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	274	231

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	285	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	318
為替換算調整勘定	349	30
退職給付に係る調整額	16	27
持分法適用会社に対する持分相当額	26	33
その他の包括利益合計	546	281
四半期包括利益	261	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256	49
非支配株主に係る四半期包括利益	4	15

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	1,061百万円	930百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,012百万円	1,031百万円
のれんの償却額	11	22

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	234	8	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	351	12	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,868	4,501	663	13,034	-	13,034
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	457	444	5	907	907	-
計	8,326	4,946	669	13,942	907	13,034
セグメント利益又は損失()	353	187	51	488	47	441

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 47百万円には、セグメント間取引消去 1百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,761	4,093	826	12,680	-	12,680
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	315	541	3	859	859	-
計	8,076	4,635	829	13,540	859	12,680
セグメント利益又は損失()	37	248	55	230	26	204

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 26百万円には、セグメント間取引消去21百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	9円37銭	7円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	274	231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	274	231
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,326	29,325

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 5 月 13 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 351 百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 12 円 00 銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019 年 6 月 21 日

(注) 2019 年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 端 美 穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。